

〔記載例〕

・共有の場合、「外〇名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘
れずに記入してください。

・あて名は、市町村長としてください。

・国籍を記載してください。
(証明書等の確認は不要です)

・届出書提出年月日を記入してください。

様式(法第23条関係)

土地壳買等届出書

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は()に具体的な業種を記入してください。

・契約書と同一のものを記入してください。共有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入してください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合はその面積を記入してください。

・共有の場合、持分割合を記入してください。

・利用目的に係る一団の土地全体の土地面積を記入してください。

- ・どちらかをチェックしてください。
- ・☒有の場合は、工作物等に関する事項に記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と記入してください。

土地売買等届出書

届出年月日
道府県名
区 分
所・地・資・償・態
種・準・様
交付日・受理番号
印刷日・印刷番号

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことに ついて、下記のとおり届け出ます。

記

契約内容に関する事項

契約の年月日
契約の種類
☐所有権
☐地上権
☐賃借権
☐信託受益権
☐その他

契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1
共有者 外 名
区分
個人
法人
代表者
住所※4
電話番号
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)

契約の相手方(譲受人)
氏名(法人名)※1
共有者 外 名
区分
個人
法人
代表者
住所※4
電話番号
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)

土地に關する事項

所在地(市町村名、字及び地番等)
上段:登記簿、下段:住居表示
地目
上段:登記簿、下段:用途表示
契約面積
(㎡)
権利の移轉等の態様
※5
共有部分割合
※6
対価の額
(円)
代金※7
(年額・円)

①
②
③
④
⑤
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)

注1 筆とは土地ごとに記載する。筆ごとの筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出することとする。
注2 契約書の関係から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地名とその単位でまとめて記載する。
注3 この場合でも、全ての場について地番等の存在を記載する。
注4 住所は、登録地の都府県一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係る1つの合計のみを記載する。

土地の利用目的等に関する事項

利用目的の区分
☐単独の届出
☐団体の土地(新規)
☐団体の土地(継続)
☐前回の届出年月日
区域区分等※8
☐市区町村域
☐非都市地区の都市計画区域
用途地域
☐市街化調整区域
☐都市計画区域外

現在の土地利用状況
土地利用の変遷
☐有
☐無
一体的利用を図る一団の土地の総面積
(㎡)
(うち、今後追加で買い進める予定の面積)
備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等
☐都市計画法 ☐農地法 ☐森林法 ☐その他
(手続状況等)

土地に存する工作物等に関する事項

種類・概要・規模・使用年数等
☐有
☐無
工作物の解体予定
☐予定あり ☐予定なし
費用負担者
()
土地の権利と併せた工作物の権利移轉の有無
工作物の対象の面積(㎡)
☐所有権 ☐賃借権 ☐信託受益権
☐権利移轉なし ☐その他

地方公共団体使用欄

その他参考となるべき事項

記入上の注意

1. 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
2. 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
3. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
4. 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齡等を記載する。
5. 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
6. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

〔記載例〕

・信託受益権に☒が入っているか。

様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

殷

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

575

1. 契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類		☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他		の 移転 (☐ 設定)	
届出人である権利取得者 (譲受人)				契約の相手方 (譲渡人)			
氏名 (法人名) ※1		共有者 外 名		氏名 (法人名) ※1		共有者 外 名	
(法人の場合の代表者名) 区 分 ☐ 個人 ☐ 法人				(法人の場合の代表者名) 区 分 ☐ 個人 ☐ 法人			
譲受人住所 ※4		☐ 本住者又は特別永住者 ☐ 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他		譲渡人住所 ※4			
電話番号				※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載			
担当部署、担当者名等 (法人、代理又は仲介の場合のみ記載)				※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載			
				※3 日本国籍以外で本住者又は特別永住者に該当する場合 (個人に限る)			
電話番号				※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出			

- ・信託受益権売買と記載されているか。

所在地(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:用途	契約面積 ㎡	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計	筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注) 筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること。
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等は一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
 ※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

市街地の区分 ☐ 単独の抽出 ☐ 一団の土地（新規） ☐ 一団の土地（継続） → 前回の届出年月日		区域区分等※8 ☐ 市街化区域 ☐ 非市街きの都市計画区域 用途地帯 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 （備考）新たな土地利用に必要な個別地の手続状況等	㎡ ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 （手続状況等）
利用状況の変更 ☐ 有 ☐ 無		（うち、今後追加で買い進める予定の面積）	

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

・工作物等も信託受益権譲渡の対象
となっている場合は、記入してください。

4. 土地に存する工作物等に関する事項		
有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定 ☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 ()
☐ 有		
☐ 無		
土地の権利と併せた工作物等の権利移動の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権	☐ 賃借権 ☐ 信託受益権	
☐ 権利移動なし	☐ その他	

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

記入上の注意

1. 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
2. 「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
3. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
4. 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齡等を記載する。
5. 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
6. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

持分譲渡
〔記載例〕

様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

届出年月日
届出地目
区分
所・地・賃・借・地
専・借
受付日・受理番号
届出日・処理番号

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことに ついて、下記のとおり届け出ます。

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日	契約の種類 ☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他	の ☐ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		
氏名(法人名)※1 (法人の場合の代表者名) 区分 ☐ 個人 ☐ 法人 譲受人住所※4 〒	共有者 外 名 国籍等※2 住所 区分 ☐ 個人 ☐ 法人 住所 〒	契約の相手方(譲渡人) 氏名(法人名)※1 (法人の場合の代表者名) 区分 ☐ 個人 ☐ 法人 譲渡人住所※4 〒
電話番号 担当部署、担当者等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 電話番号 メールアドレス	※3 水住者又は 特別水住者 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で水住者又は特別水住者に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住所表示	地目 上段:登記簿、下段:表示	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単独の区分 ☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	区域区分等※8 ☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 (㎡) (備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) ㎡ (手続状況等) ㎡
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無 ☐ 有 ☐ 無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定 ☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 () 円
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 ☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		工作物等の対価の額(円)

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

一団地の売買による所有権移転
〔一枚にまとめる場合の記載例〕

・1件目の契約締結年月日を記載してください。

・国籍を記載してください。
(証明書等の確認は不要です)

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の場合は()に具体的な業種を記入してください。

・1件目の契約対象となる土地に関する事項について記載してください。
2件目以降の契約については、別紙に記載してください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合は1件目の契約に係るその面積を記入してください。
2件目以降の契約に係る面積は別紙に記載して下さい。

・1件目の契約の対価の額を記載してください。
2件目以降の契約の対価の額は別紙に記

・あて名は、市町村長としてください。

・共有の場合、「外○名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・届出書提出年月日を記入してください。

様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

届出年月日
市町村名
区 分 所・地・賃・借・他 単・団
受付日・受理番号
処理日・処理番号

・国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日 契約の種類 ☐所有権 ☐地上権 ☐賃借権 ☐信託受益権 ☐その他 移転 ☐設定

届出人(譲渡人) 契約の相手方(譲受人)

氏名(法人名)※1 共有者 外 名 国籍等※2 氏名(法人名)※1 共有者 外 名

(法人の場合の代表者名) (法人の場合の代表者名)

区分 ☐個人 ☐法人 区分 ☐個人 ☐法人

譲渡人住所※4 譲受人住所※4

業 種

☐永住者又は特別永住者
☐不動産業
☐建設業
☐金融保険業
☐製造業
☐商業
☐運輸業
☐その他

電話番号 電話番号

担当部署、担当者名(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 担当部署、担当者名(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 地目 契約面積 権利の移転等の 共有持分 対価の額 地代※7

上段:登記簿、下段:住居表示 上段:登記 下段:現況 (㎡) の地権 ※5 割合 ※6 (円) (年額・円)

① ② ③ ④ ⑤

合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数) 合計 合計

注1 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注2 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注3 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載
※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単独の区分 区域区分等※8 利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)

☐単独の届出 ☐市街化区域 ☐非線引きの都市計画区域
☐一団の土地(新規) ☐用途地域
☐一団の土地(継続) ☐市街化調整区域
→ 前回の届出年月日 ☐都市計画区域外

現在の土地利用の状況

一体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
(うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡ ☐都市計画法 ☐農地法 ☐森林法 ☐その他
(手続状況等) ㎡

利用現況の変更 ☐有 ☐無

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無 種類・概要・規模・使用年数等 工作物等の解体予定

☐有 ☐予定あり ☐予定なし
☐無 費用負担者 ()

土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 工作物等の対価の額(円)

☐所有権 ☐賃借権 ☐信託受益権
☐権利移転なし ☐その他

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

・提出の対象となる契約件数を記載して下さい。

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

4

一団地の売買による所有権移転
【別紙の記載例】

【土地売買等届出書別紙（権利取得者：甲 不動産株式会社 代表取締役 大手前 桃子）】

・2件目以降の契約内容について記載して下さい。

【契約内容に関する事項】

番号	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏名（法人の場合は名称及び代表者氏名）	契約年月日
1	大坂市北区中之島〇〇〇	大坂 一郎	〇年〇月△日
2	大坂市北区梅田〇〇〇	丙株式会社 代表取締役 なにわ 花子	〇年〇月□日
3			

・契約番号に対応させて記入してください。
・1つの契約で複数の土地を売買するときは、番号に検査を付けてください。

【土地に関する事項】

番号	所在 （上段：登記簿、下段：住居表示）		地目		契約面積 （㎡）	権利の移転等 の態様	共有持分 割合	対価の額 （円）	地代 （年額・円）
	区町丁目	地番	登記簿	現況					
1-1	〇〇町1丁目	1番23号	宅地	宅地	505	所有権		111,501,000	
1-2	同上	1番22号	宅地	宅地	352	所有権			
2	〇〇町1丁目	2番2	雑種地	雑種地	330	所有権		41,275,000	

【工作物に関する事項】

番号	種類・概要・規模・使用年数等	土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の解体予定	工作物等の対価の額 （円）	その他参考となるべき事項
1-1	倉庫（鉄骨造1階建）	所有権	予定なし	0	
1-2					
2					

記入上の注意

1. 各事項の番号は「契約の相手方等に関する事項」と連動させること。
2. 届出期限内の届出と届出期限超過の届出を別紙にまとめることは不可。
3. 市町村名の次から記載すること。